

# 第三の財務表としてのキャッシュ・フロー計算書

—会計情報の有用性を中心にして—

D031524 永田 靖

## 1. 問題意識と構成

企業において、経済活動の国際化・ボーダレス化などの進展は、会計学上の主たる考察対象とされてきた企業会計にもかなりの影響を及ぼし、わが国の企業会計制度は、現在歴史的な転換点を迎えている。一つにあるのが、2000年3月期より公開企業において連結ベースでのキャッシュ・フロー（以下、CFと示す）計算書の作成および開示が制度化されたことである。

本論文はCF計算書によりもたらされるCF情報に関して、第一に、会計情報としての特質、財務表としての特質を明確にし、有用性について理論的(1)および実証的(2)に検証をおこなう。第二に、CF情報を有効に活用するための概念を明示し、現状での課題(3)を抽出する。第三に、財務業績報告システムにおけるCF計算書の役割(4)について明らかにする。

本論文は全体を二部で構成する。第一部では、CF計算書に関する会計概念的考察をおこない、当該計算書によりもたらされる情報の特性を明らかにし、アメリカ、国際会計基準、およびわが国等に導入された意義を明らかにする。さらに、CF計算書に関する課題を明らかにし、課題の要因を整理する。第二部では、CF情報を活用するために、理解が必要な課題を具体的に検証し、本質的な解消を検討する。次いで、業績報告をおこなううえで、CF計算書に課せられる役割について、他の財務表との連携という視点から検討する。

## 2. 検証結果

### (1) 理論的検証結果

FASB概念に基づきCF情報の理論的有用性を検証した結果によると、会計情報としての特質および財務表としての特質から、CF計算書は財務諸表の一つとして意思決定者に対し、当該企業の情報を提供するのに有用であることが明らかとなった。

①一会計期間のCFのイン・フローとアウト・フロー状況で表示される金額は、現金および現金同等物の収入と支出が行われた時点で測定され認識されるため、キャッシュという資金範囲については厳格な基準が存在するため、CFには代替的な測定値が存在する余地は少ない。

②意思決定者が何らかの予測モデルに基づいて行った将来CFの期待値の形成に関して、当該規定値が投資対象として適切であるかについて確認し、期待値を改訂する場合においても実際のCFの測

定値を利用するため、CF情報は、意思決定者において予測価値やフィード・バック価値を高めるような基礎情報を提供する機能を有している。

③FASBのSFAC第5号およびSFAC第1号では、財務表であるCF計算書が提供する情報の役割は、外部利害関係者に対し企業についての将来のネット・キャッシュ・インフローの金額、タイミング、不確実性を見積もるのを助けるような情報を提供し、当該企業の活動にともなうキャッシュ収支、借入や返済、所有者への現金配当、資本取引の状況や支払可能能力に影響を与える可能性のある諸要因に関する情報を提供しなければならない。FASBは一種類の財務表だけではなく財務表のセットとしてCF計算書を財務諸表のなかで位置づけている。

### (2) 実証的検証結果

CFは、会計利益等の発生主義会計情報との関連で、次のような特質を備えた情報である。

①発生主義会計はCFを変換もしくは加工するプロセスのようなものであり、発生主義会計や産物である会計利益にはCFとは異なる情報が含まれている。

②CFは、発生主義の基づく認識の問題とは無関係であるために、見積りや判断の介入する余地が少なく、事実に基づいた信頼性の高い情報である。

③発生主義によって測定される会計利益とCFとは同一ではないため、CF情報は会計利益とCFとの間の金額、原因および時期的なズレに関する重要な情報を提供する。

上記①については、CFと会計利益について、およびCFと会計利益と当該企業株価との相関の強弱を数値化することを通じて、CFが会計利益とは異なる情報内容であるかどうかについて検証した。結果、発生主義の影響を受ける度合いが強い会計利益になるほど、対応するCFは会計利益と乖離する傾向があり、一方、IASBの提唱する包括利益は、会計利益のなかでCFとの相関がある程度強いことも明確となった。

CF情報と株価の相関関係においては、理論上有益な情報と考えられているCFOには株価との相関が弱く、CFIと株価の間に相関が強くあらわれる結果となったことから、CFOの構成内容自体に算定過程において営業活動を根拠とする以外の要素が混在し、現状では適切に本業の力を示すものとなっていないことが判明した。現状では、CFIが株価と相関があるた

め、投資意思決定者においては有用な情報である。

上記②については、カネボウの事例により検証した。結果、現金および現金同等物の増減がない売上高や収益の過大計上、費用の過少計上は、税引前当期純利益において粉飾により直接影響を受ける。CF計算書において間接法によるCFOでは、資金調整損益項目や未支出である費用項目を加減することで営業利益が算出され、運転資金増減額により売上高や仕入高に訂正する働きをもつために、CF計算書においての粉飾はありえないと考える。たとえ恣意が介在しても、会計期間の推移から判断した場合には他の会計情報と整合性がなくなり、結果として意図的な会計数値の操作が明確となる。

上記③については、通常、有価証券報告書における連結損益計算書では減価償却費は表示されないが、連結CF計算書において、CFOの計算過程で明示されるため、稼得利益と現金収支との金額、原因および期間的なズレに関する情報を提供しており、投資意思決定者の会計情報を利用する際にキャッシュ・フロー計算書は有益な情報を提供している。

### (3) 現状の課題

CF計算書における課題について財務表としての理論特性、会計情報としての理論特性およびCF情報を利用する実務上の側面から整理した。

- ①資金概念に関して、各国において資金定義を異にする問題があり、これを要因とする各国間の比較可能性並びに国際的調和化の問題がある。
- ②三分類法において、CFOの区分には、「営業利益又は営業損失の計算の対象となった取引のほか、投資活動及び財務活動以外の取引にかかわるCF」も含まれるため、CFOの概念が著しく曖昧である。
- ③IASのフレームワークにあるように、財務諸表の目的を達成するための前提要件は発生主義会計と継続企業を述べているが、財務諸表のなかに収益と費用の認識基準が異なるものが混在するため、CF計算書は概念フレームワークに則していない。
- ④直接法と間接法の作成問題に関しては、財務表という特性から生じる問題と表示・形式から生じる問題の双方が混在している。理論上の問題は誘導法の問題である。直接法を採用する場合には、当該企業の会計期間全体の収入および支出の総額が表示されるため、企業の本来の「努力」全体像が明確化する。しかし、間接法を採用した場合には、利益と現金の差額調整表となり、CF計算書導入以前の資金表と内容を異にしない。制度上の問題では、直接法によるか間接法によるかについて作成者の判断に委ねるといった選択適用となっている一方で、直接法を採用して作成した場合には補助表として利益とCFの差額調整表の添付を強

いている。

- ⑤利息収支および配当収入の表示区分の問題がある。CFを趣旨の基本的性質である利息収支によって分類するのか、最終的な事象である資産取得に基づいて分類するのかという問題である。同様に、ファイナンス・リースとオペレーティング・リース取引においても問題が生じている。
- ⑥CF計算書の単独の数値情報だけに捕われず、他の財務表による情報と比較し、利用することが望ましい。当該企業の定性的な動向の分析、つまり、企業の成長ステージにおける位置づけ、ライフサイクルでのキャッシュの状況や企業の経営戦略におけるトレンド等も、意思決定においては重要な要因である。
- ⑦意思決定者がライフサイクル概念を理解し、当該企業の状況を把握しなければ、CF情報を用いても正確な意思決定をなさない。CFが示す過去の状況と将来の予測をするために、意思決定者はライフサイクルとCFの関連性を把握する必要がある。
- ⑧フリー・キャッシュ・フロー（「FCF」）は、経営者が自由に処分できるCFであるがFCF自体の定義は、いまだ確立されていない。現状では株主重視の経営をおこなうにあたり、重要な指標の一つとなっている。
- ⑨SFAS第131号およびIAS第14号において、基本財務諸表におけるセグメント別情報の開示は要求されているため、CF計算書においてもより経営実態をあらわした事業系列別および地域別セグメント財務情報を開示し、利害関係者の要望に沿う必要がある。

### (4) CF計算書の役割と展望

IASBにより提案されている企業の財務業績報告システムにおけるキャッシュ・フロー計算書の役割は、企業の業績を評価するうえで包括利益とCFOの連携であるインカム・フローとキャッシュ・フローとの連携を図ることにある。

基本財務表間の連携を図るために、業績報告システムにおけるキャッシュ・フロー計算書の位置づけと役割は、会計概念的な視点である資金観に基づく資金法の損益計算方式の包括的利益計算書により、収益費用観と資産負債観との三元的関係のなかの対比で明確化されることが事例により判明した。

残る課題としては、①実現可能性の概念である実現資産・負債と実現可能資産・負債の明確に区分するための論拠が見当たらない、②資産と負債の認識と測定属性についての相互作用を含めた検討をする必要がある、③基本財務表を利用した分析手法を検討しなければならない、④基本財務表を作成するための勘定組織を構築しなければならない、という四点が明確となった。